

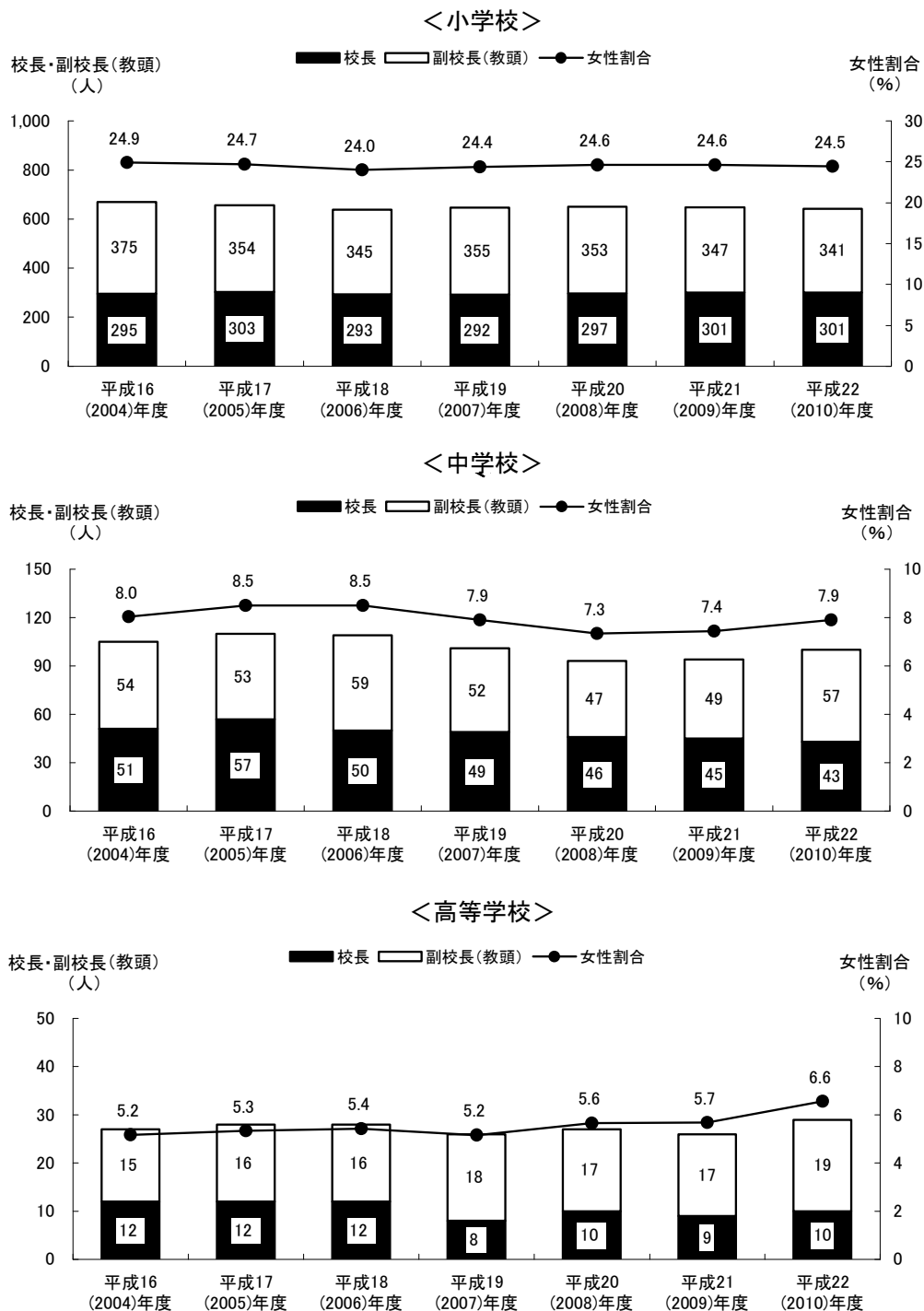
Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

Ⅲ—1. 教育・学習

1. 管理職（校長・副校長・教頭）に占める女性の割合

都の平成22（2010）年度の校長・副校長（教頭）に占める女性の割合は、小学校が24.5%、中学校が7.9%、高等学校が6.6%となっている。

図表Ⅲ—1—1 管理職（校長・副校長（教頭））に占める女性の割合の推移（都）



注1：各年5月1日現在

注2：調査対象は公立の学校

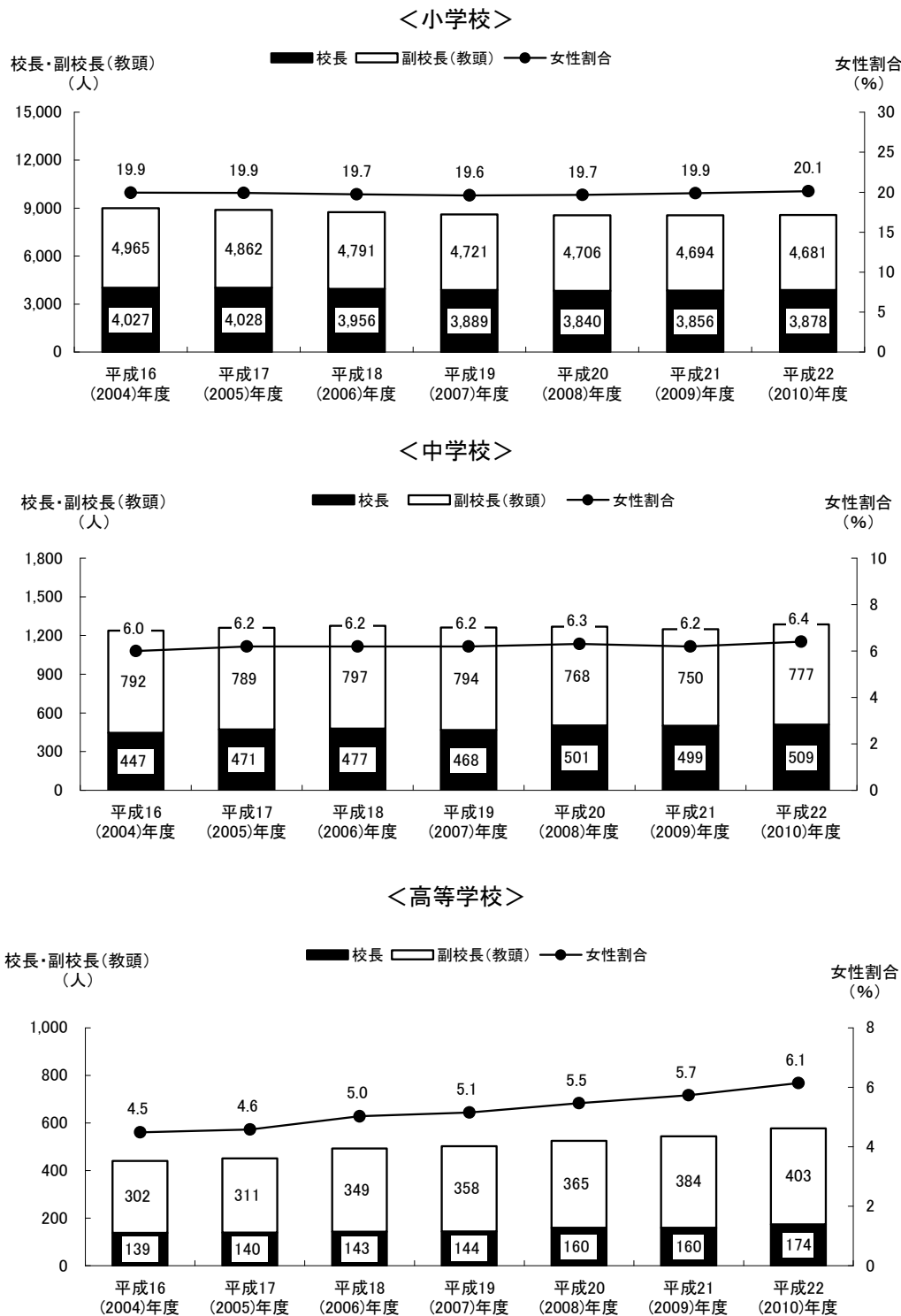
注3：学校教育法の改正により平成20（2008）年度から教員数の「教頭」を「副校長」に変更した。

資料：東京都教育委員会「公立学校統計調査報告書・学校調査編」

Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

全国の平成 22 (2010) 年度の校長・副校長(教頭)に占める女性の割合は、小学校が 20.1%、中学校が 6.4%、高等学校が 6.1%となっている。

図表Ⅲ-1-2 管理職(校長・副校長(教頭))に占める女性の割合の推移(全国)



注1: 各年5月1日現在

注2: 調査対象は公立の学校

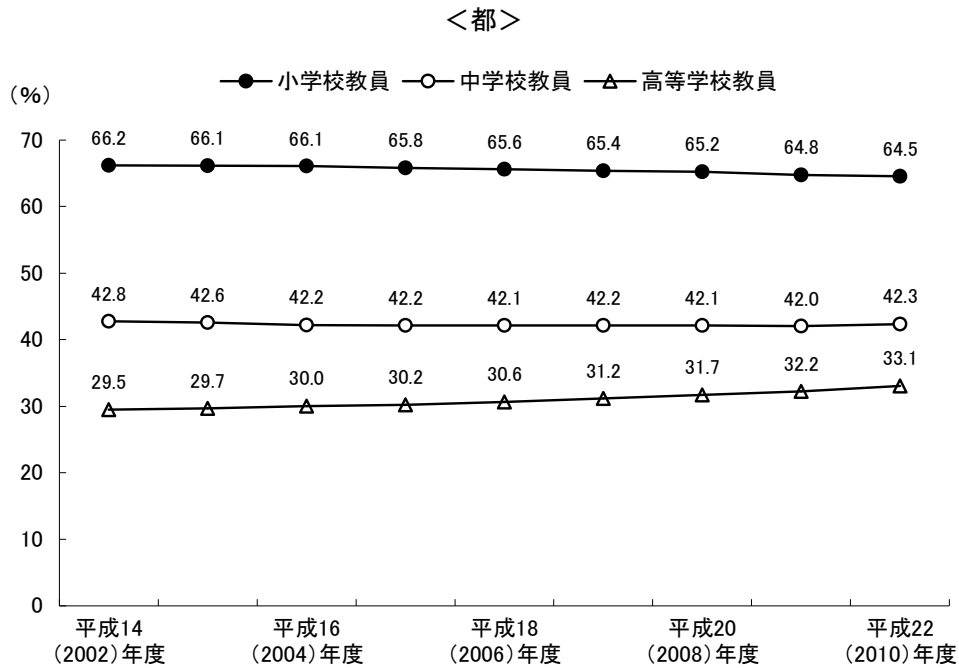
注3: 学校教育法の改正により平成20(2008)年度から教員数の「教頭」を「副校長」に変更した。

資料: 文部科学省「学校基本調査」

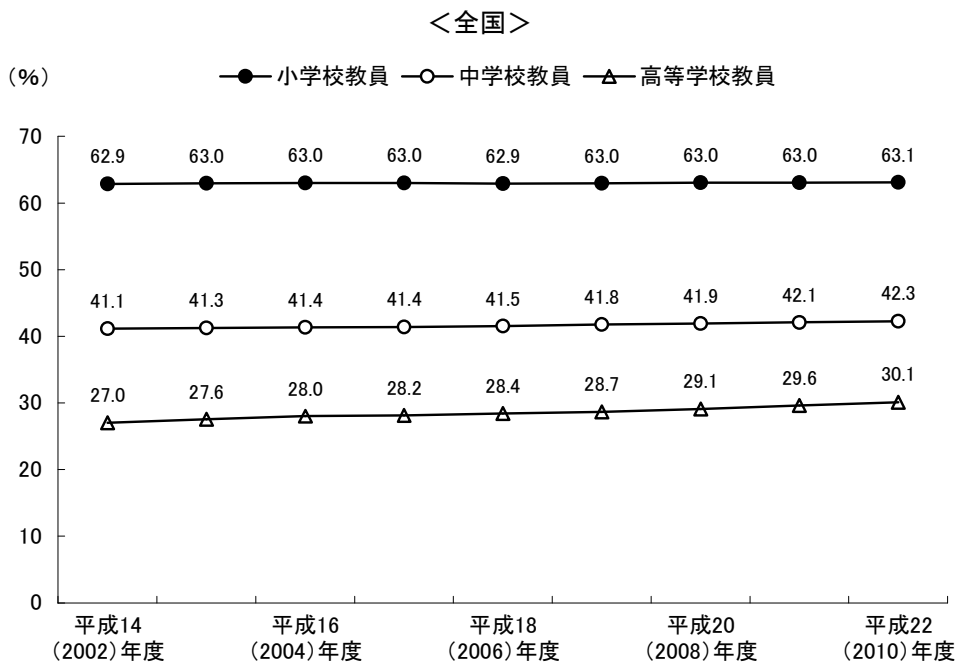
2. 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合

都の平成22年度の公立学校の教員に占める女性割合は小学校で64.5%、中学校で42.3%、高等学校で33.1%となっており、小学校ではやや低下、中学校では横ばい、高等学校では上昇傾向にある。小学校と高等学校では、全国と比較してやや高くなっている。

図表Ⅲ－1－3 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合（都、全国）



資料：東京都教育委員会「公立学校統計調査」



注1：本務教員の女性比率である。

注2：調査対象は公立の学校。

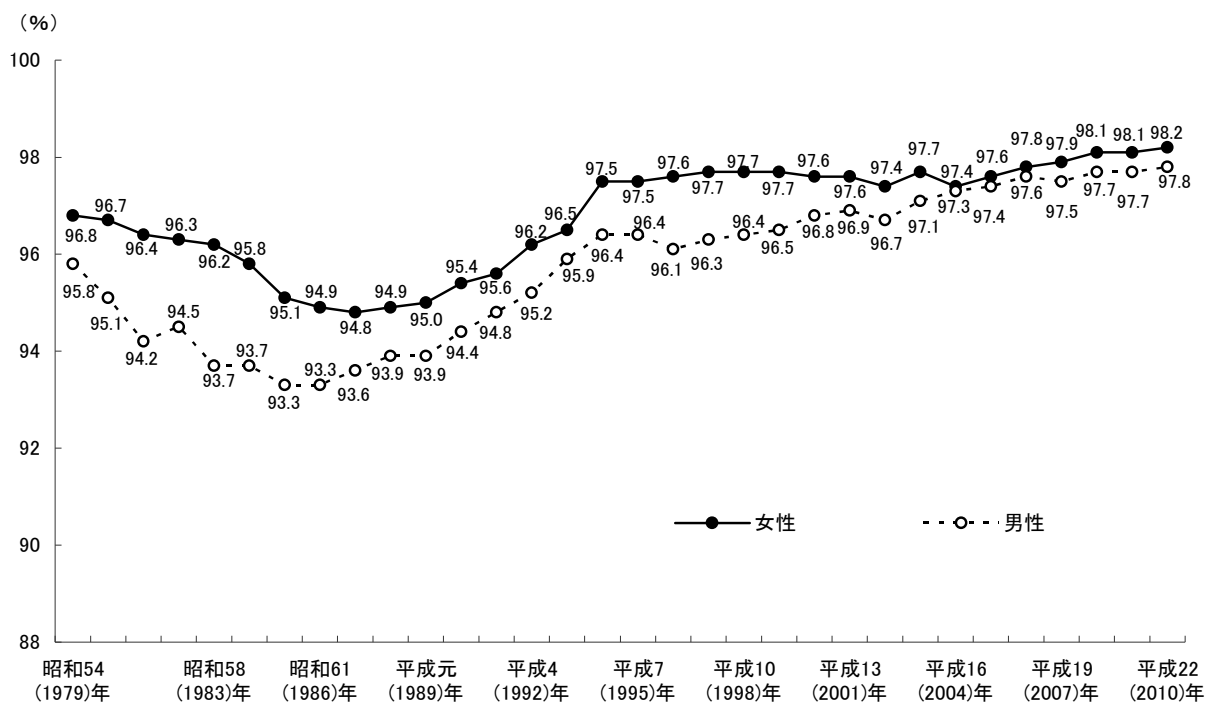
資料：文部科学省「学校基本調査」

Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

3. 高等学校等進学率の推移

都の国公私立高等学校等への進学率は一貫して女性が男性の進学率を上回ってきたが、その差は縮む傾向にある。男性の進学率は昭和54（1979）年の95.8%から緩やかに減少して、昭和60（1985）年には93.3%となった。その後、緩やかな上昇傾向となり、平成22（2010）年に97.8%となっている。女性の進学率は、昭和54（1979）年の96.8%から緩やかに減少して、昭和62（1987）年には94.8%となった。その後、緩やかな上昇傾向となり、平成22（2010）年に98.2%となっている。

図表Ⅲ－1－4 高等学校等進学率の推移（都）

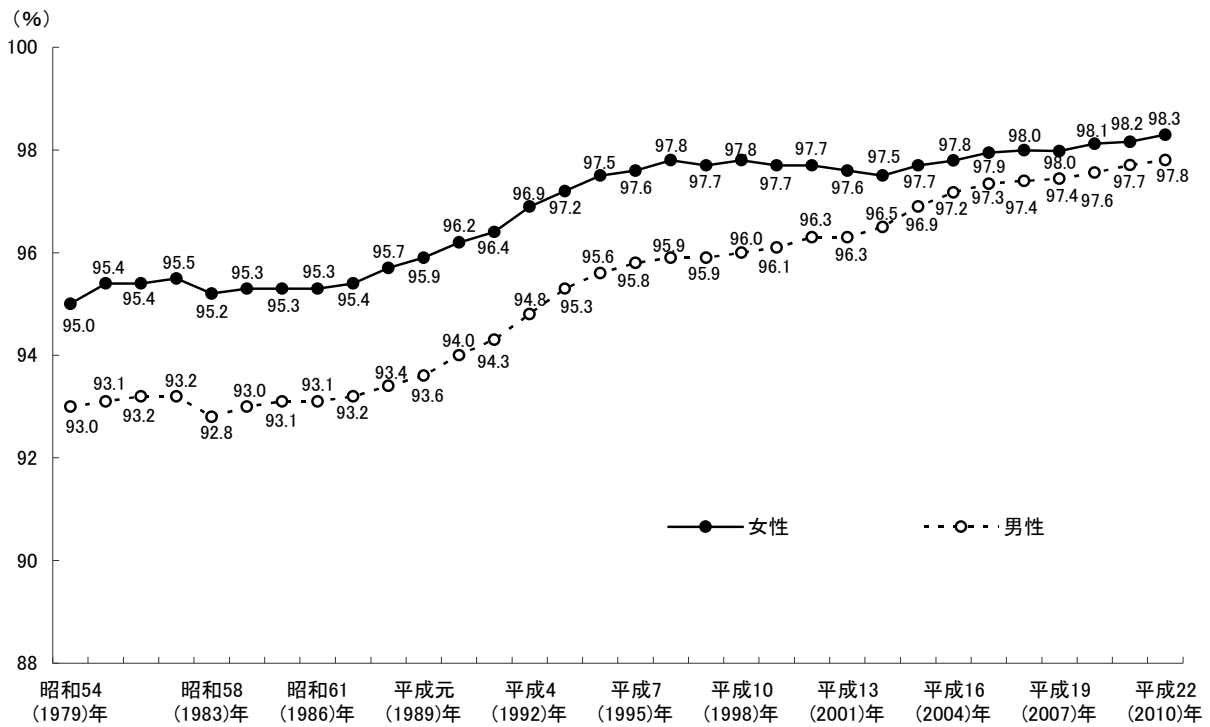


注：高等学校等への進学率とは、中学校卒業後及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校、中等学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）の占める比率。昭和58年以前は、高等学校の通信制課程（本科）への進学者を除いた数値である。

資料：文部科学省「学校基本調査」

全国の国公私立高等学校等への進学率は一貫して女性が男性の進学率を上回ってきたが、その差は縮む傾向にある。進学率は、男女とも緩やかな上昇傾向にあり、男性の進学率は昭和 54（1979）年が 93.0%、平成 22（2010）年が 97.8%となっている。女性の進学率は、昭和 54（1979）年が 95.0%、平成 22（2010）年が 98.3%となっている。

図表Ⅲ－１－５ 高等学校等進学率の推移（全国）



注：高等学校等への進学率とは、中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校、中等学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）の占める比率。昭和 58 年以前は、高等学校の通信制課程（本科）への進学者を除いた数値である。

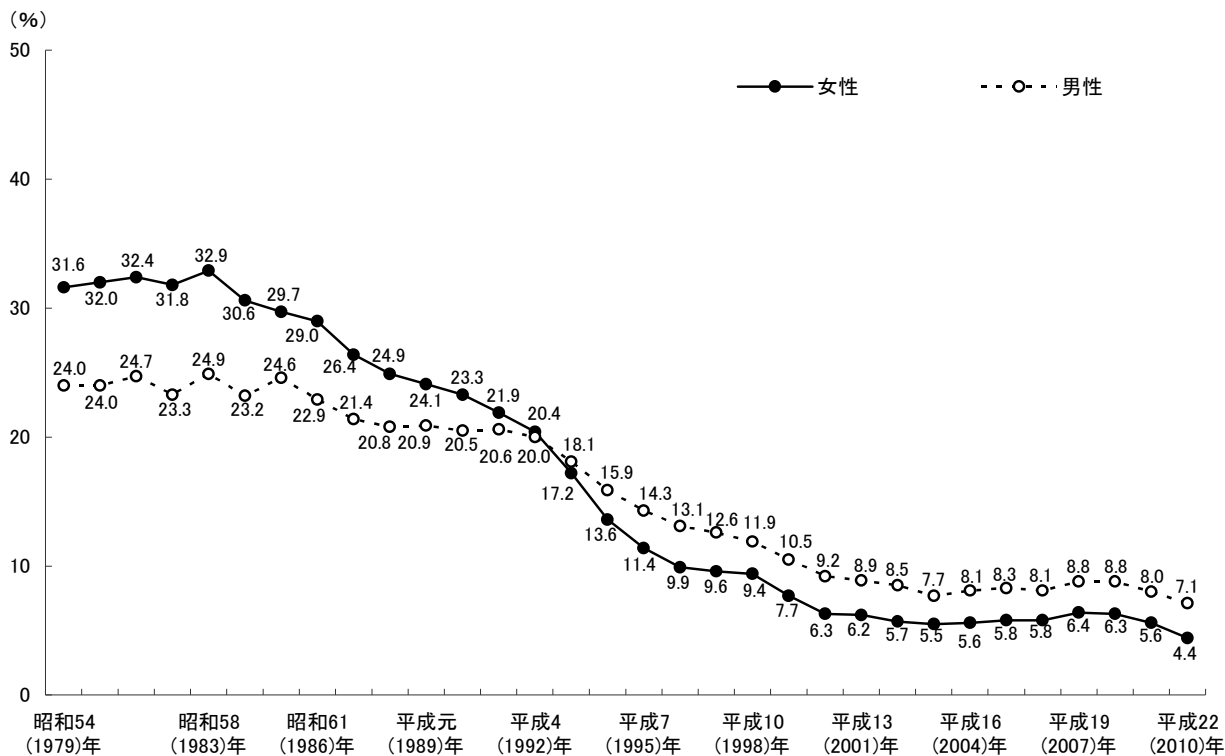
資料：文部科学省「学校基本調査」

Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

4. 高等学校卒業者の就職率の推移

都の高等学校卒業者の就職率は男女とも減少傾向にあり、平成5（1993）年には男性の就職率が女性を上回り、それ以降は男性の就職率が女性より高い状況が続いている。高卒男性の就職率は昭和60（1985）年の24.6%から緩やかな減少が続いており、平成22（2010）年には7.1%となっている。高卒女性の就職率は昭和58（1983）年の32.9%から減少が続いており、平成22（2010）年には4.4%となっている。

図表Ⅲ－1－6 高等学校卒業者の就職率の推移（都）

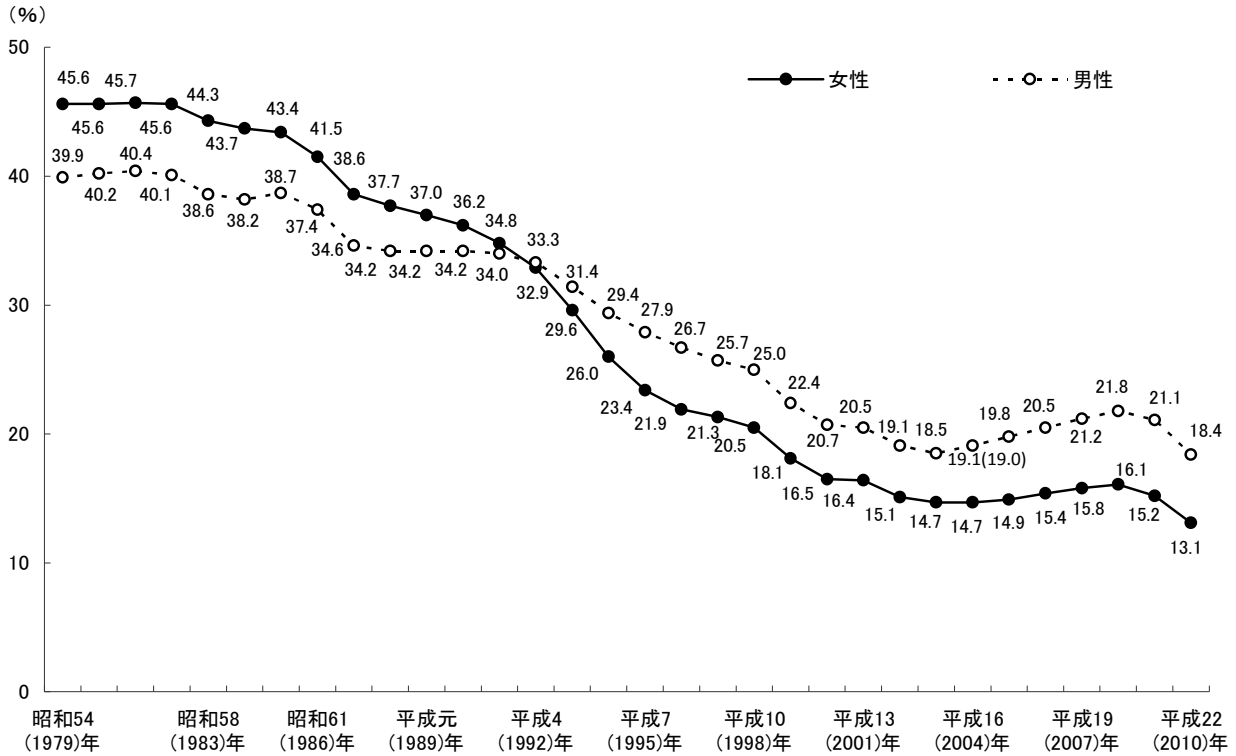


注：各年3月卒業者のうち、就職者（就職進学者を含む）の占める割合である。

資料：文部科学省「学校基本調査」

全国の高卒男性の就職率は昭和 54（1979）年から減少傾向にあり、昭和 54（1979）年の 39.9 %が平成 22（2010）年には 18.4%となっている。高卒女性の就職率は昭和 54（1979）年から減少傾向にあり、昭和 54（1979）年の 45.6%が平成 22（2010）年には 13.1%となっている。

図表Ⅲ－１－７ 高等学校卒業者の就職率の推移（全国）



注：各年3月卒業者のうち、就職者（就職進学者を含む）の占める割合である。

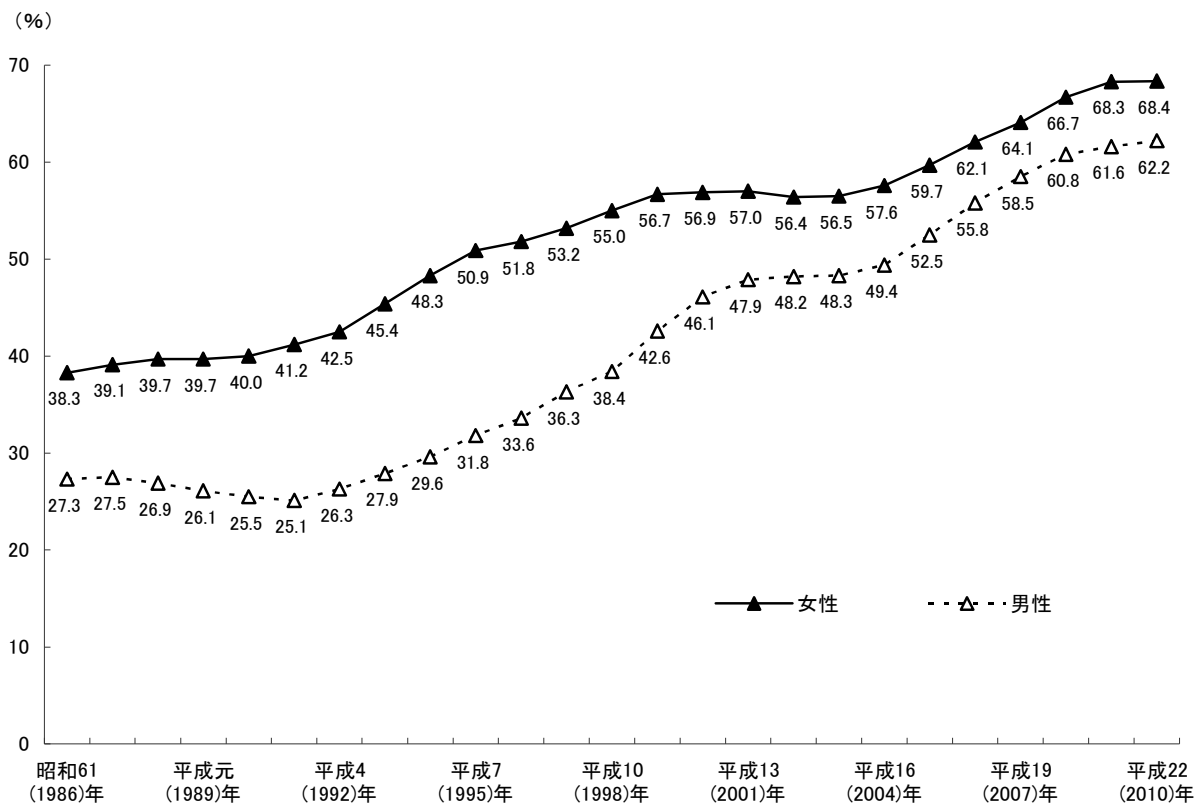
資料：文部科学省「学校基本調査」

Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

5. 大学進学率の推移

都の女性の大学への進学率は、一貫して男性の進学率を上回っている。男性は昭和 62(1987)年から平成 3(1992)年までは緩やかな減少傾向が見られ平成 3(1991)年には 25.1%となった。その後は上昇傾向に入り、平成 22(2010)年には 62.2%となっている。女性は、昭和 61(1986)年以降、ほぼ一貫して上昇しており、平成 22(2010)年には 68.4%となっている。

図表Ⅲ－1－8 大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者を含む）の推移（都）



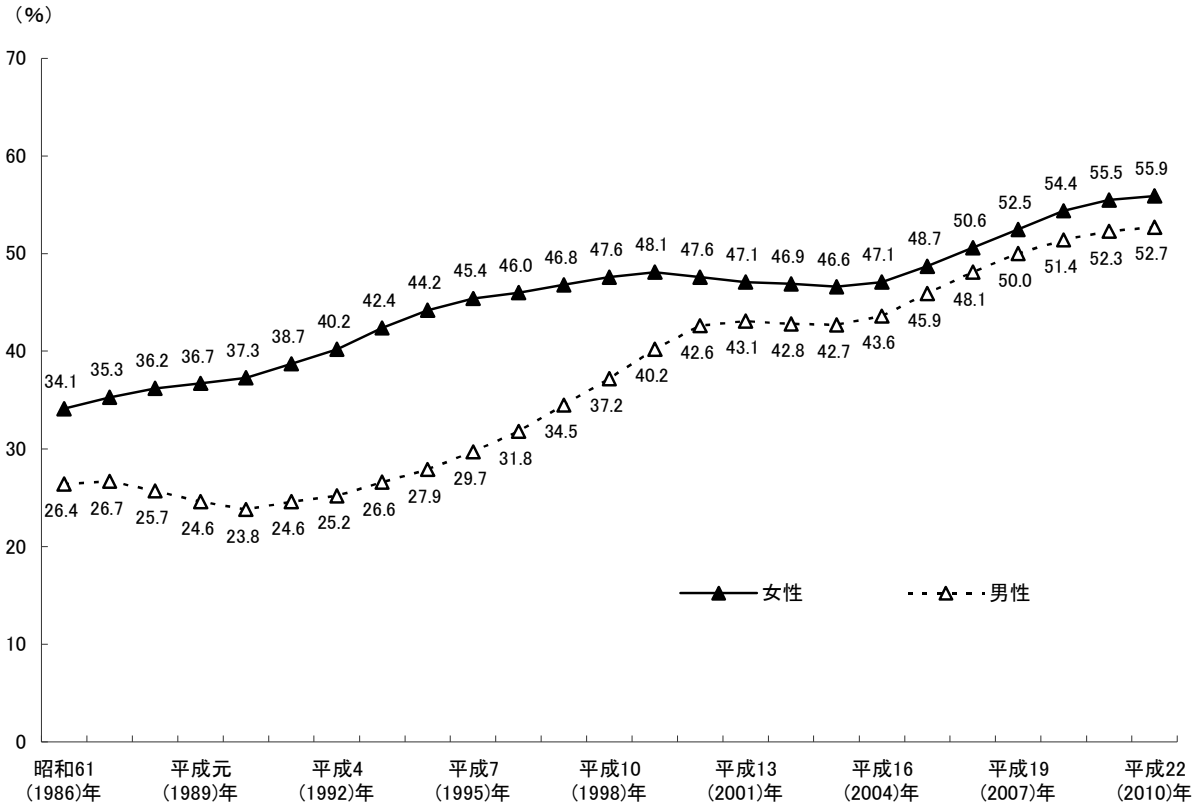
注：大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者を含む）とは、大学学部・短期大学本科入学者数（過年度卒業生を含む）を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率

資料：文部科学省「学校基本調査」

Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

全国の大学への女性の進学率は一貫して、男性の進学率を上回っている。男性は昭和 61（1986）年から平成 2（1990）年までは緩やかな減少傾向にあり、昭和 61（1986）年の進学率は 26.4%であったが、平成 2（1990）年には 23.8%となっている。その後は上昇傾向に入り、平成 22（2010）年には 52.7%となっている。女性の進学率は、昭和 61（1986）年以降上昇傾向にあり、昭和 61（1986）年の 34.1%が、平成 22（2010）年には 55.9%となっている。

図表Ⅲ－１－９ 大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者を含む）の推移（全国）



注：大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（過年度高卒者を含む）とは、大学学部・短期大学本科入学者数（過年度卒業生を含む）を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率

資料：文部科学省「学校基本調査」

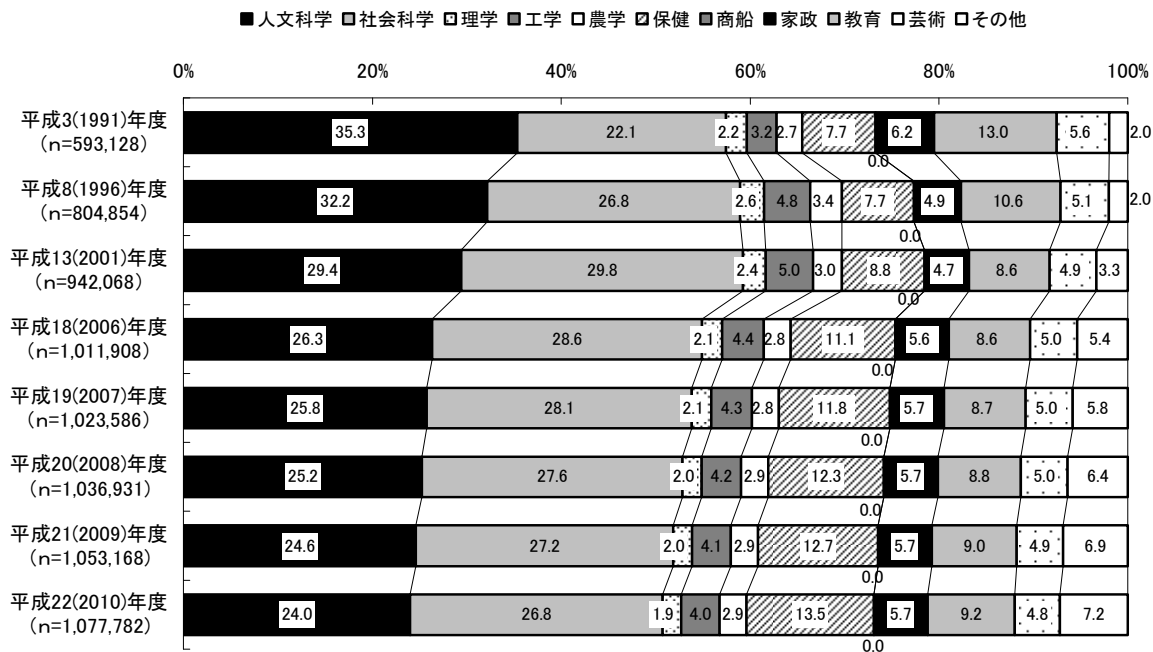
Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

6. 大学生の学部別構成

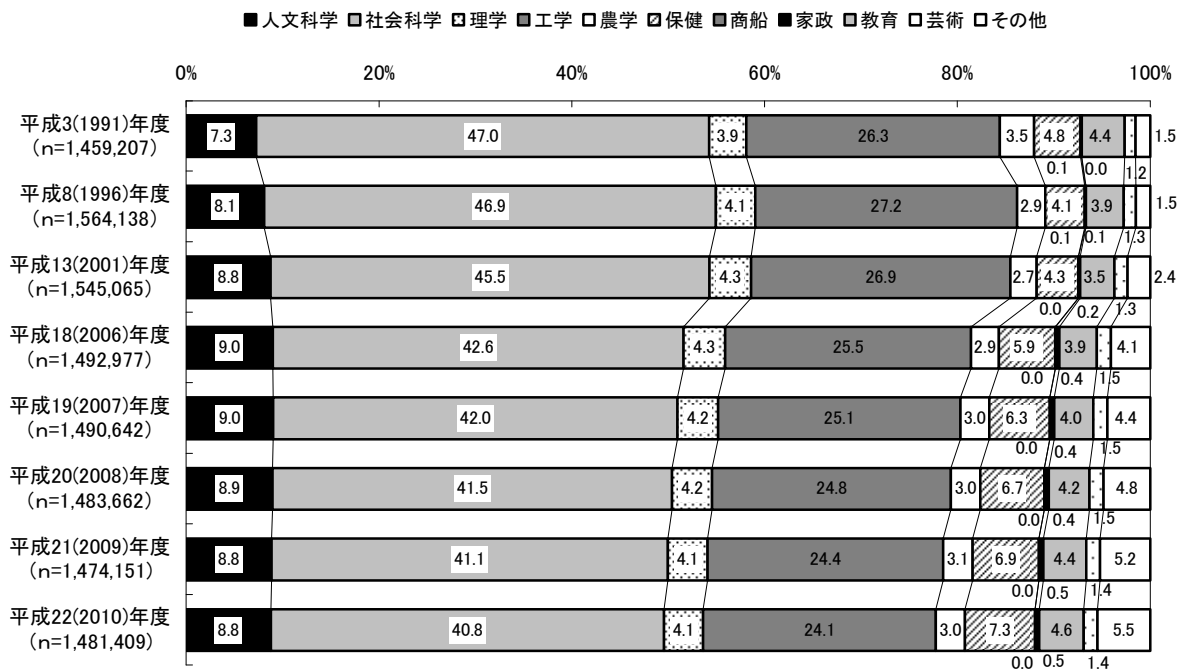
大学生の学部別構成比の推移をみると、女子学生では人文科学の割合が低下し、保健が上昇傾向にある。平成22(2010)年には社会科学26.8%、人文科学24.0%、保健13.5%となっている。男子学生では社会科学の割合が減少傾向にある。平成22(2010)年には社会科学40.8%、工学24.1%、人文科学8.8%となっている。

図表Ⅲ－1－10 大学生の学部別構成比（全国）

<女子学生>



<男子学生>



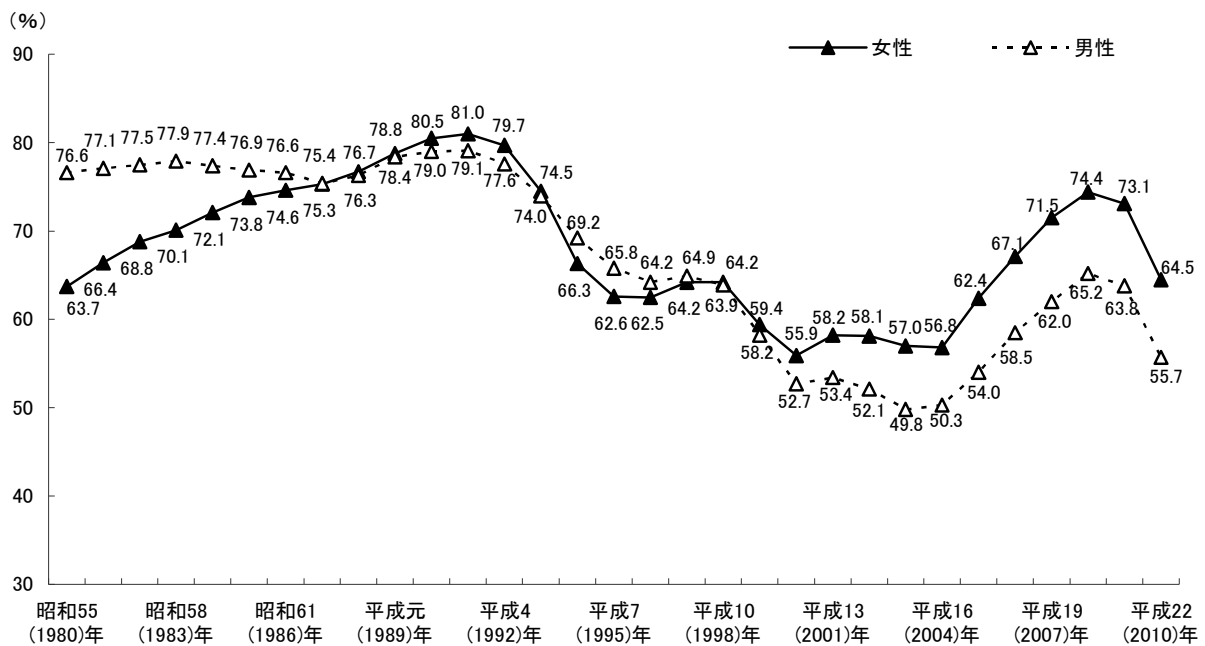
注：各年度5月1日現在。

資料：文部科学省「学校基本調査」

7. 大学卒業者の就職率の推移

都の大卒男性の就職率は、平成3(1991)年の79.1%をピークとして減少傾向に入り、平成15(2003)年には49.8%となった。その後は上昇傾向に入り、平成21(2009)年は63.8%であったが平成22(2010)年には大きく減少し、55.7%となっている。大卒女性の就職率は昭和55(1980)年に63.7%であったが、昭和63(1988)年に76.7%となり、大卒男性の就職率を上回った。その後、平成3(1991)年の81.0%をピークとして減少傾向に入り、平成12(2000)年には55.9%となった。その後は再び上昇傾向に入り、平成21(2009)年は73.1%となったが平成22(2010)年には大きく減少し64.5%となっている。

図表Ⅲ－1－11 大学卒業者の就職率の推移（都）



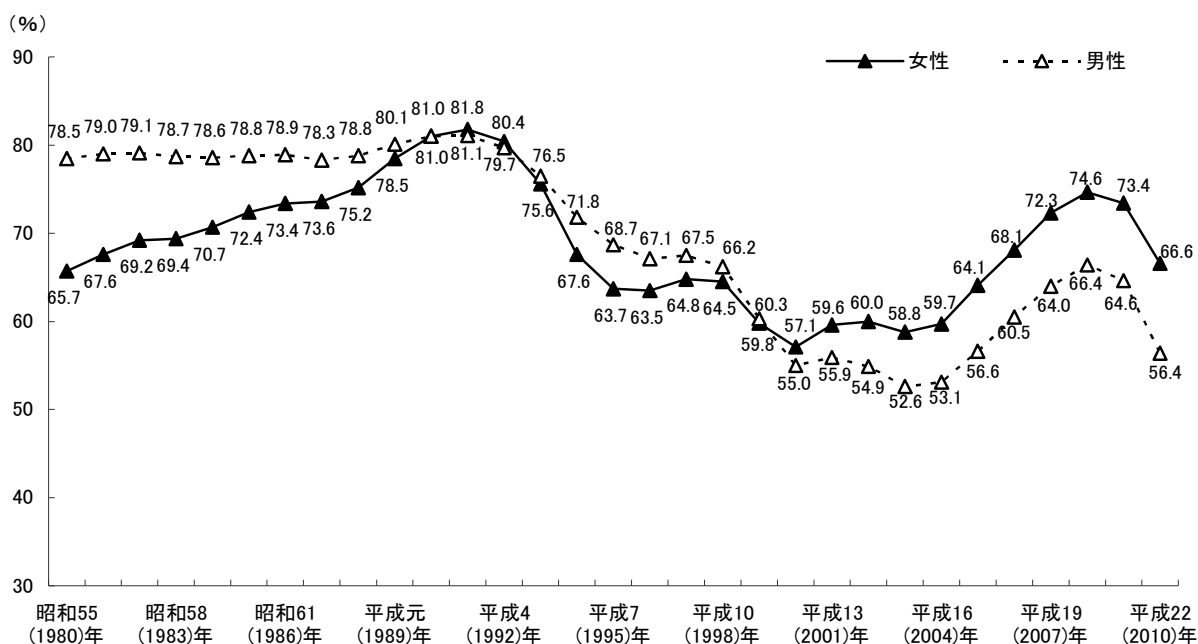
注：各年3月卒業者のうち、就職者（就職進学者を含む。）の占める割合である。

資料：文部科学省「学校基本調査」

Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

全国の大卒男性の就職率は、平成3(1991)年の81.1%をピークとして減少傾向に入り、平成15(2003)年には52.6%となった。その後は上昇傾向に入り平成21(2009)年は64.6%であったが、平成22(2010)年には大きく減少し56.4%となった。大卒女性の就職率は昭和55(1980)年に65.7%であったが、平成3(1991)年まで一貫して上昇して平成3(1991)年に81.8%となり、大卒男性の就職率を上回った。その後は減少傾向に入り、平成12(2000)年に57.1%となった。その後再び上昇傾向に入り、平成21(2009)年は73.4%となったが、平成22(2010)年には大きく減少し、66.6%となった。

図表Ⅲ-1-12 大学卒業者の就職率の推移(全国)



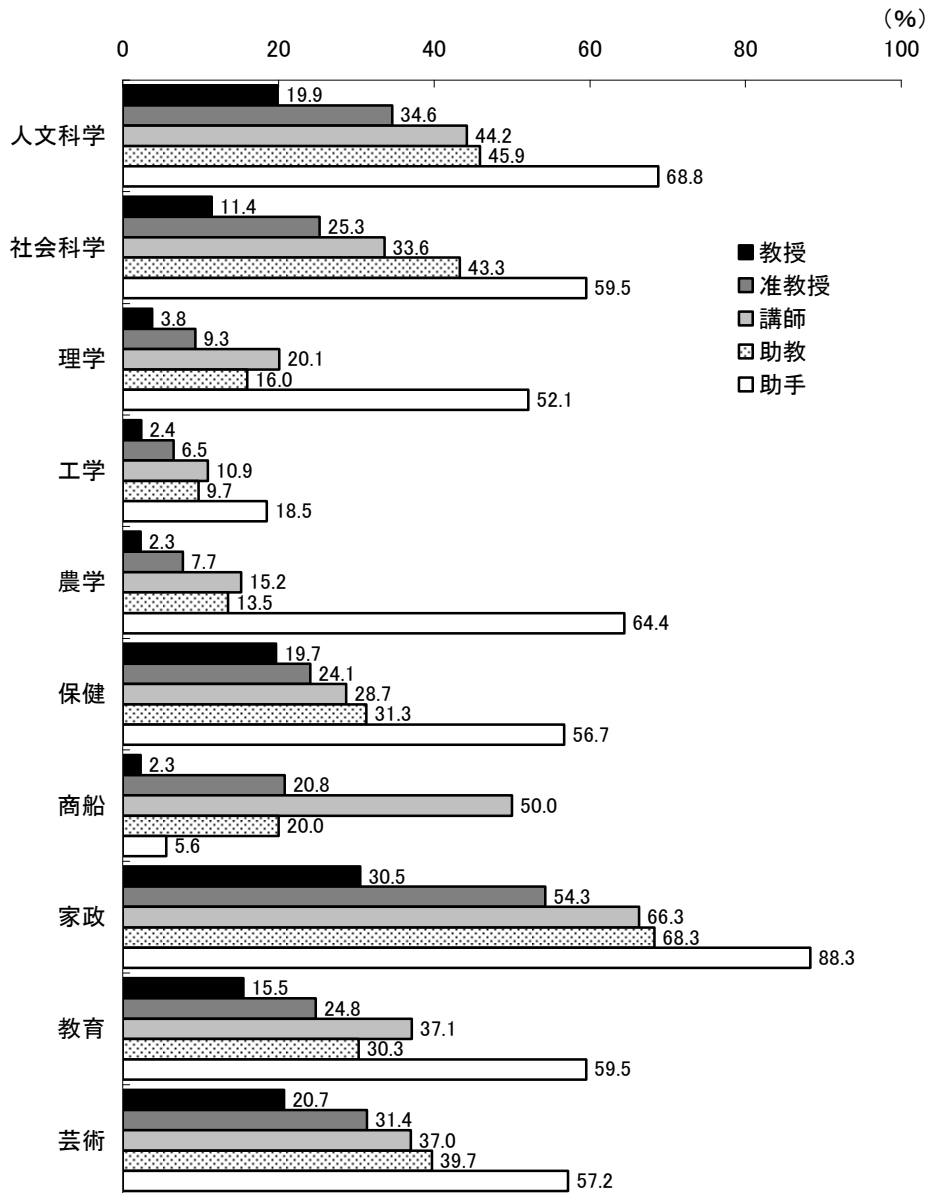
注：各年3月卒業者のうち、就職者（就職進学者を含む。）の占める割合である。

資料：文部科学省「学校基本調査」

8. 大学教員における分野別女性の割合

大学教員における女性の割合を分野別にみると、家政分野では比較的高いが、工学や農学、理学の分野では助手を除き非常に低くなっている。多くの分野では助手の女性割合が50%を超えているものの、教授については家政分野を除き30%に達していない。

図表Ⅲ－１－１３ 大学教員における分野別女性の割合（全国）



注：文部科学省「学校基本調査」（平成21年度）より内閣府作成

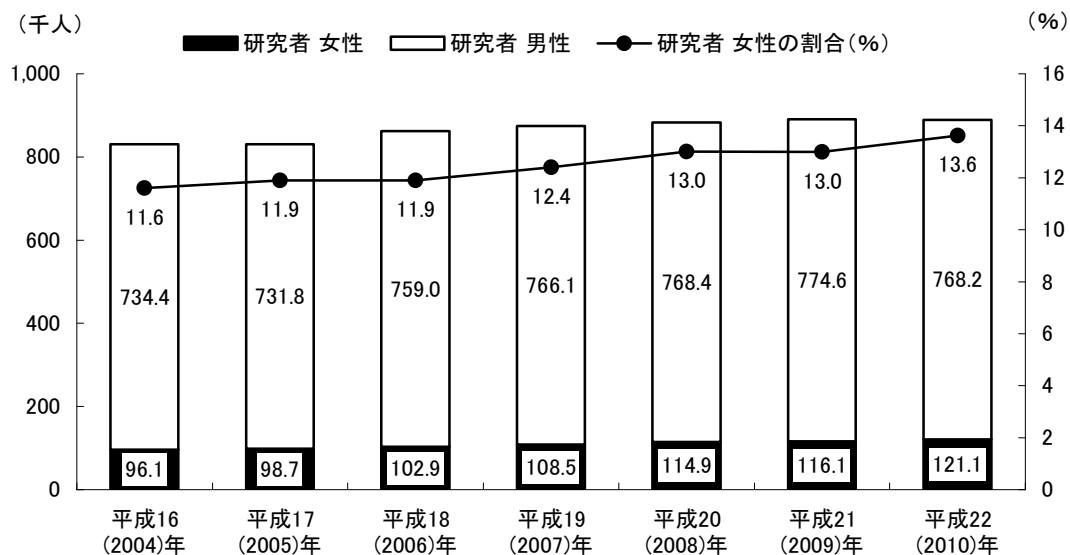
資料：内閣府「平成22年版男女共同参画白書」

Ⅲ 男女平等参画を推進する社会づくり

9. 研究者に占める女性の割合の推移

企業等、非営利団体・公的機関、大学等における研究者に占める女性の割合は緩やかに上昇し、平成22（2010）年に13.6%となっている。

図表Ⅲ－1－14 研究者に占める女性の割合の推移（全国）



注1：企業等、非営利団体・公的機関、大学等における研究関係従業者数（実数）のうち研究者の数。研究者とは大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマを持って研究を行っている者をいう。

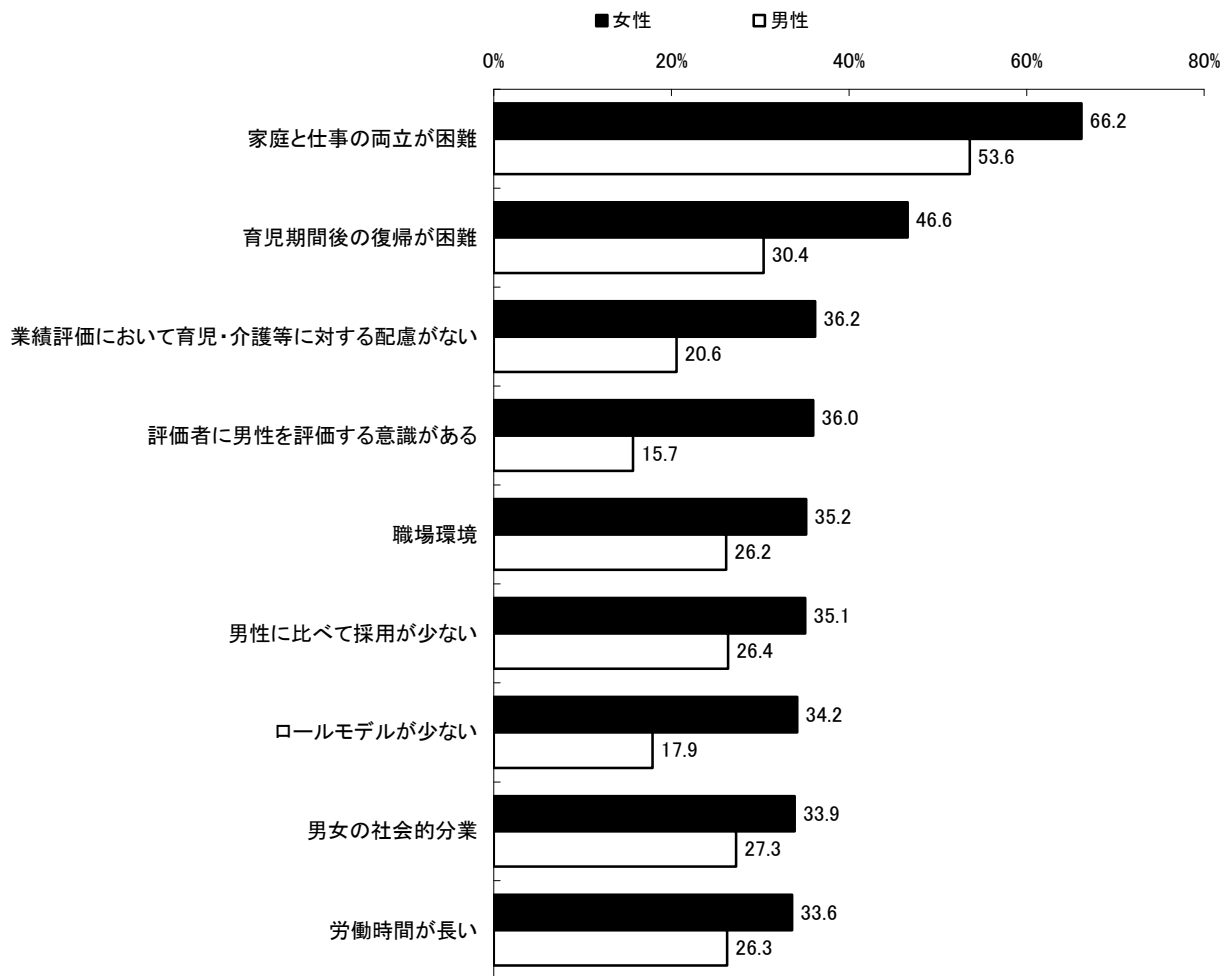
注2：各年3月31日現在。

資料：内閣府「平成22年版男女共同参画白書」、総務省「科学技術研究調査報告」

10. 女性研究者が少ない理由

女性研究者が少ない理由としては、「家庭と仕事の両立が困難」、「育児期間後の復帰が困難」などが多く、労働環境や仕事と家庭との両立支援体制の整備が求められている。

図表Ⅲ－１－１５ 女性研究者が少ない理由（全国）



注 1：男女共同参画学協会連絡会「科学技術専門職における男女共同参画実態の大規模調査」（平成 20 年）より作成

注 2：女性の上位の項目のみを表示。

資料：内閣府「平成 22 年版男女共同参画白書」